

平成29年度地域包括支援センター 活動状況について

平成30年度第1回大阪市地域包括支援センター運営協議会
平成30年6月28日(木)

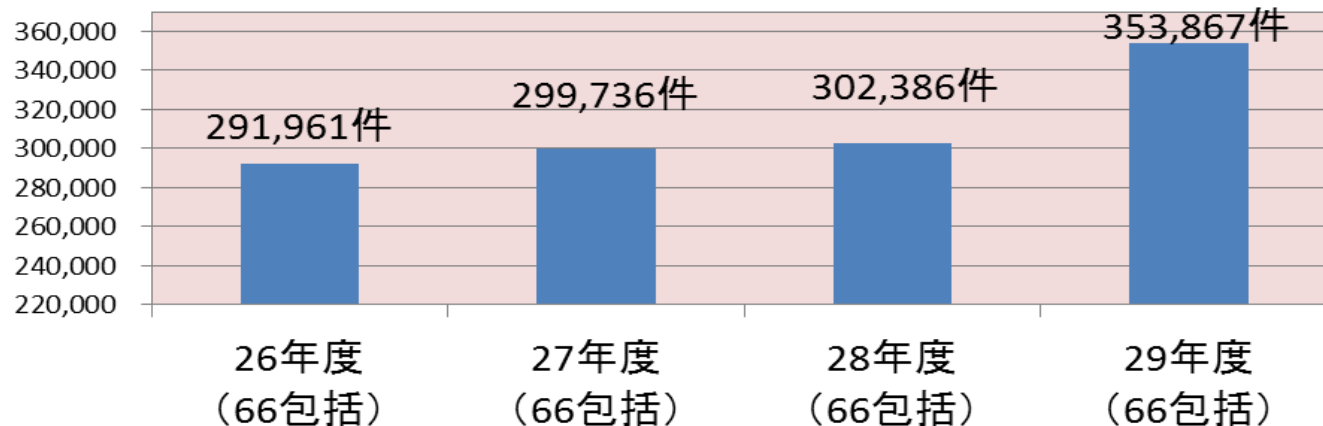
大阪市社会福祉協議会 地域福祉課

(1) 高齢者の総合相談(包括)

①ー1 延べ相談件数

- ・平成29年度の延べ相談件数(包括1カ所あたりの平均)は平成28年度の件数と比べ17%増えている。

延べ相談件数(総数)



述べ相談件数が多い包括

- ・東住吉区
- ・淀川区南部
- ・鶴見区
- ・西成区

述べ相談件数の伸び率の高い包括

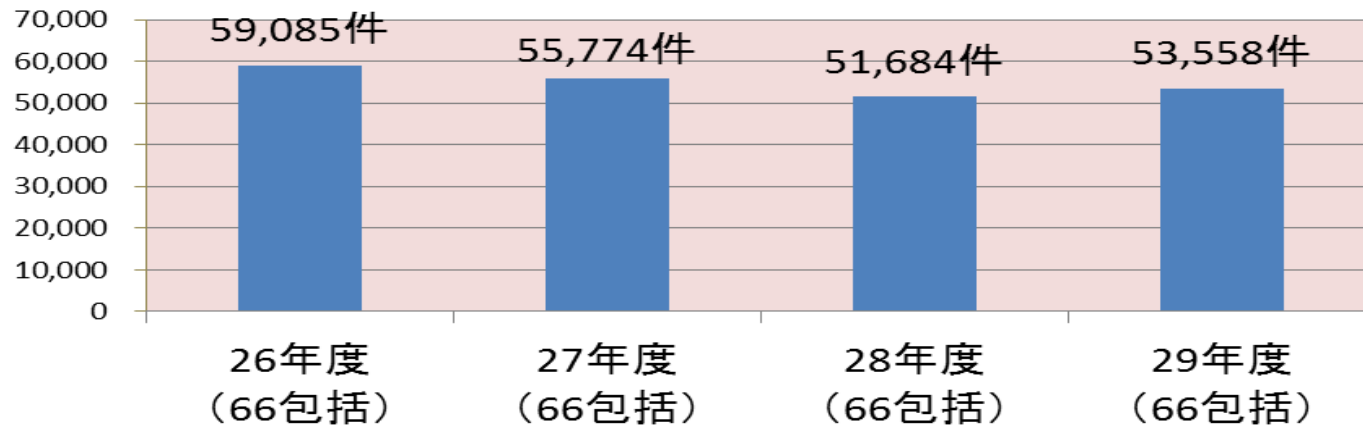
- ・淀川区西部
- ・淀川区東部
- ・旭区
- ・喜連

(1) 高齢者の総合相談(包括)

①ー2 相談実人員

実人員は昨年に比べ増加。相談実人員における訪問相談の割合は平均40%→46%と増加している。

相談実人員(総数)



高齢者人口に占める相談実人員の割合が高い包括

- ・生野区(16.9%)
- ・鶴見区(62.8%)
- ・鶴橋(11.6%)
- ・淀川区西部(11.4%)

相談実人員における訪問相談の割合が高い包括

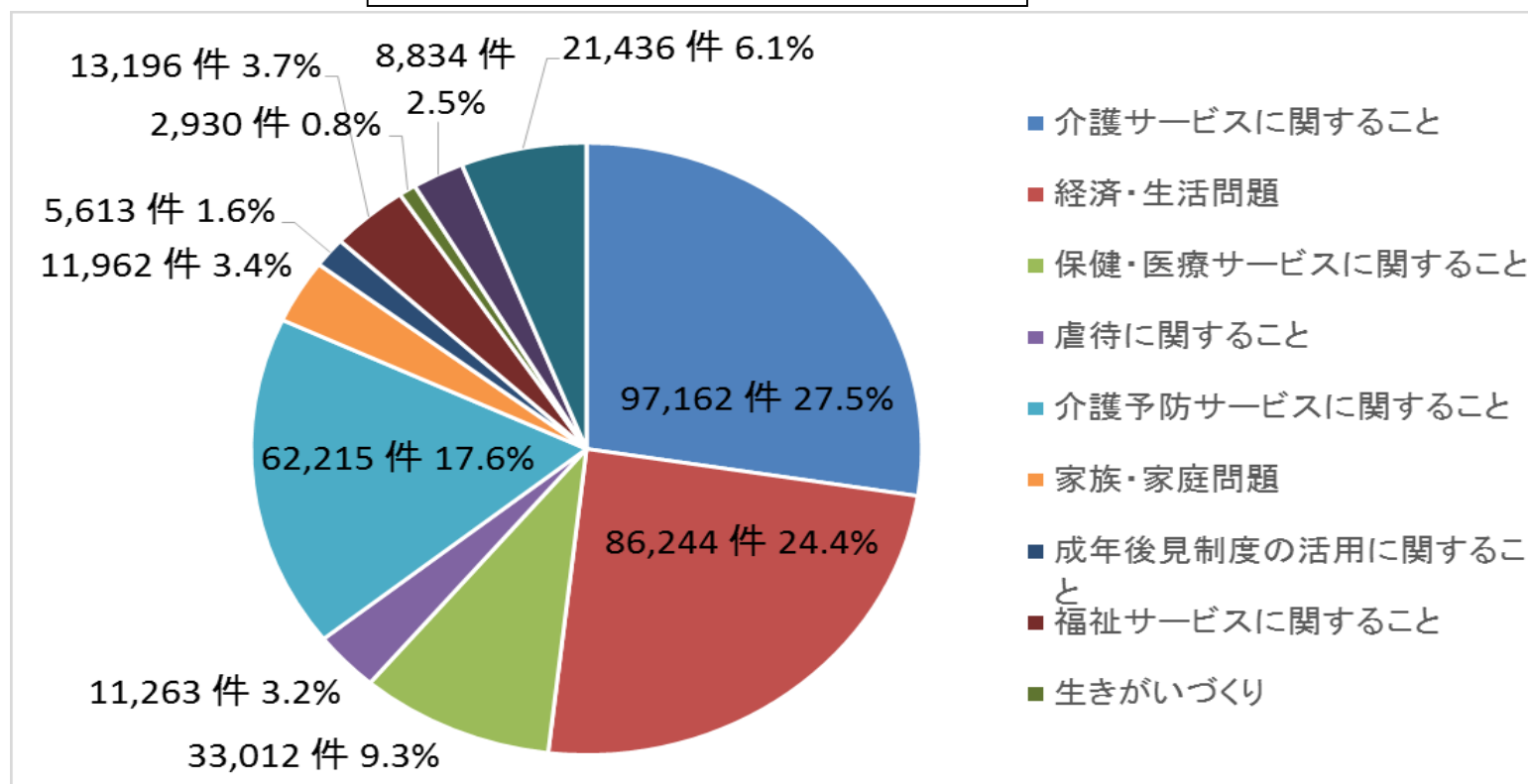
- ・鶴見区南部(64.5%)
- ・鶴見区(62.8%)
- ・淀川区西部(63.7%)
- ・東住吉区北(62.5%)

(1) 高齢者の総合相談(包括)

② 総合相談内容(平成29年度)

・相談内容の内訳は「介護サービスに関すること」「経済・生活問題」の順に多い。「生きがいづくりに関すること」は昨年の約2倍となっている。

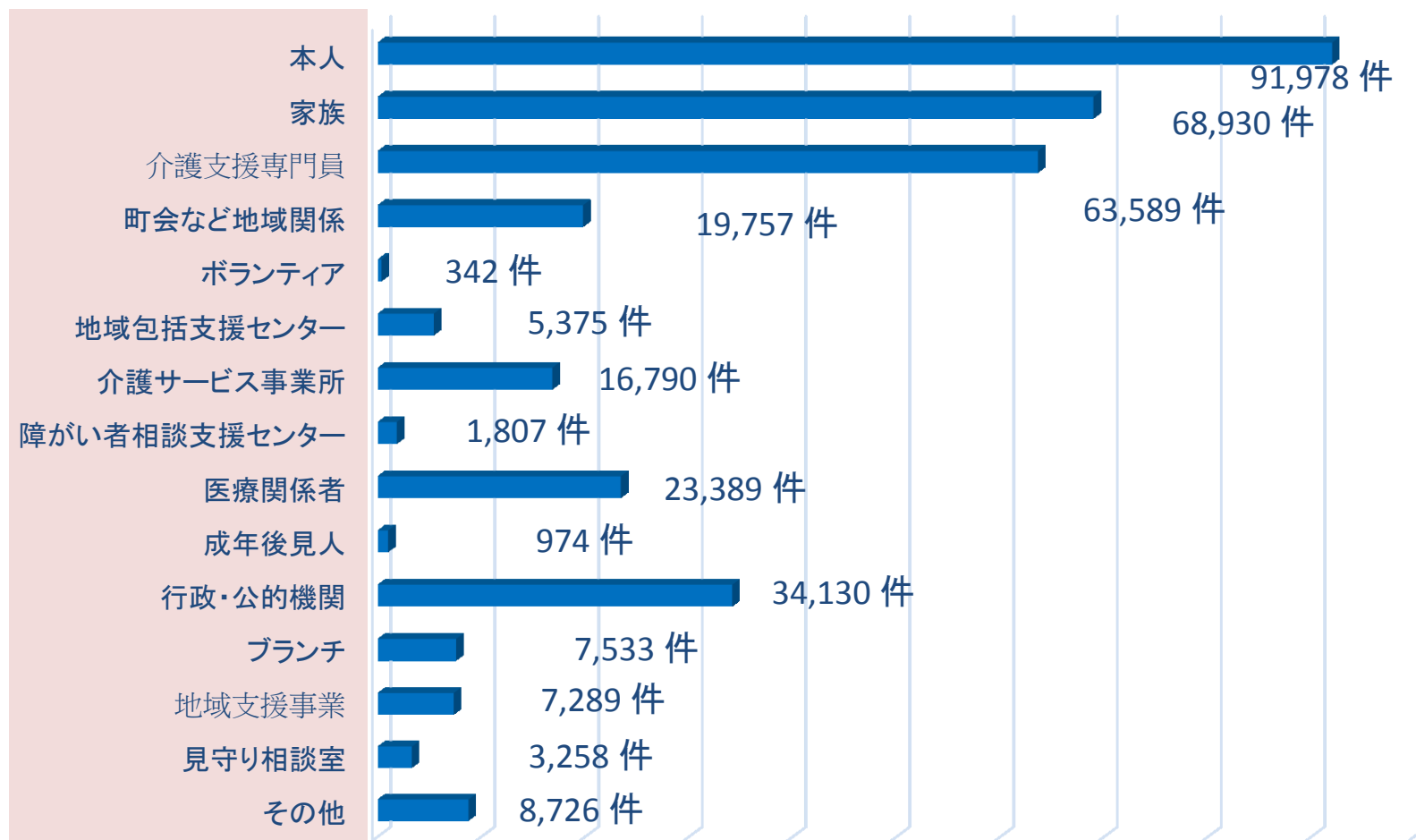
総合相談内容(平成29年度)



(1) 高齢者の総合相談(包括)

⑥ 相談相手

本人、家族、介護支援専門員の順に多い。



(1) 高齢者の総合相談(包括)

②総合相談件数からの考察

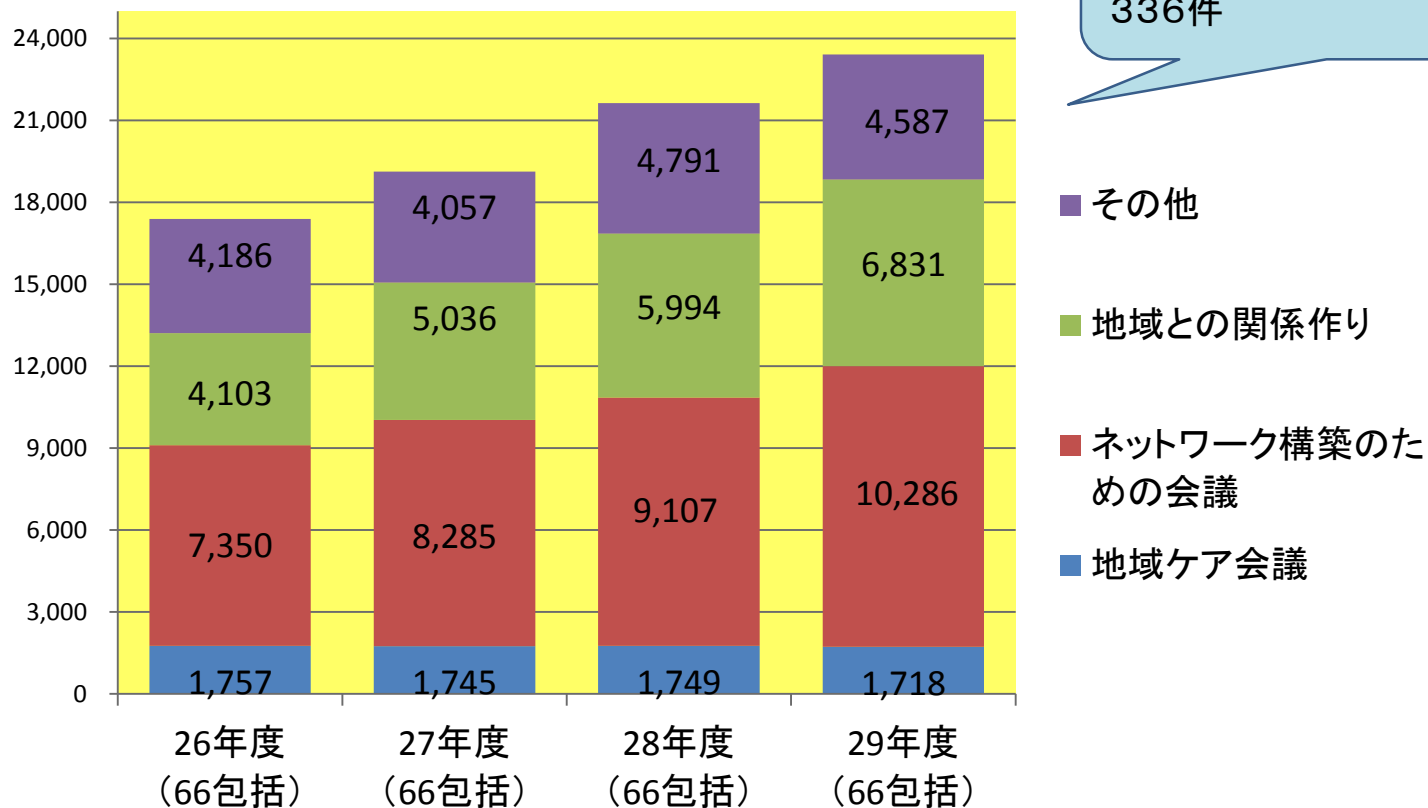
- ・前年度と比較し、約8割以上の包括で相談件数が増加している。約2倍の相談件数になっている包括もある。
- ・相談実人員の5割弱が訪問による相談となっている。
- ・相談件数の多い包括では、民生委員や地域福祉コーディネーター等と定期的に顔を合わせ、気になるケースについて共有する場を設けている。
- ・地域ケア推進担当が地域に出向き地域の支援者や高齢者とつながり、包括の役割について周知することで相談につながっているところもある。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント

①ー1 会議開催・参加状況

- ・会議開催の総数も年々増加しており、地域との関係づくり、ネットワーク構築の会議で増えている。

会議開催数(総数)



(2) 包括的・継続的ケアマネジメント

①ー2 会議開催・参加状況(地域ケア会議)

1. 個別ケース検討の地域ケア会議

主催	共催	参加
1040件	234件	54件
開催回数		
1328件		

- ・個別ケース検討の地域ケア会議では、継続した支援の中で、支援経過の確認や危機介入の時期の検討など、モニタリングの地域ケア会議も開催されている。
- ・個別ケース検討の地域ケア会議開催(主催・共催)の多い区
 - ・西淀川区(46回)
 - ・大淀(38回)
 - ・西成区(37回)

2. 事例検証・ふり返りの地域ケア会議

主催	共催	参加
101件	19件	10件
開催回数		
130件		

- ・開催形態としては、「地域ケア会議のレビュー会議として、スーパーバイザーを招いて実施している」「年度の特徴的な事例を取りあげスーパーバイザーを招いて検証している」などがある。
- ・支援者や関係者のスキルアップにつながっている。
- ・地域課題の集約につなげている。

事例検証・ふり返りの地域ケア会議の開催数の多いところ
西区（19回）

3. 見えてきた課題のまとめの地域ケア会議 見えてきた課題への対応のための会議

開催回数
260件

開催回数
336件

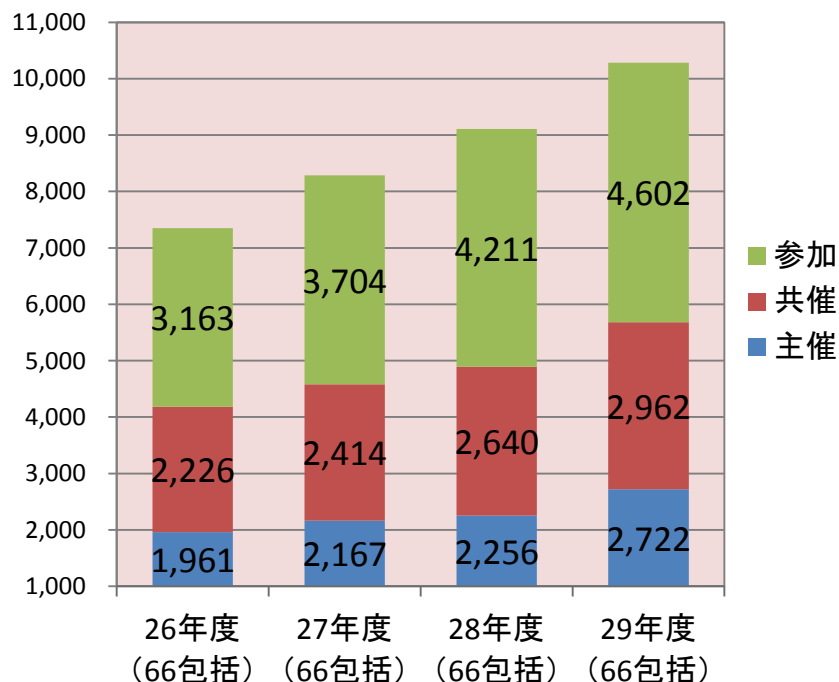
- ・個別支援の地域ケア会議から見えてきた地域の課題を集約し、共通した課題をまとめ、地域の関係者に報告し、取組みを検討していく会議。
- ・見えてきた課題のまとめの地域ケア会議の開催数の多いところ
東生野(46回) 天王寺区(27回)
- ・見えてきた課題への対応のための会議の開催数の多いところ
都島区(44回) 城東・放出(42回)

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント

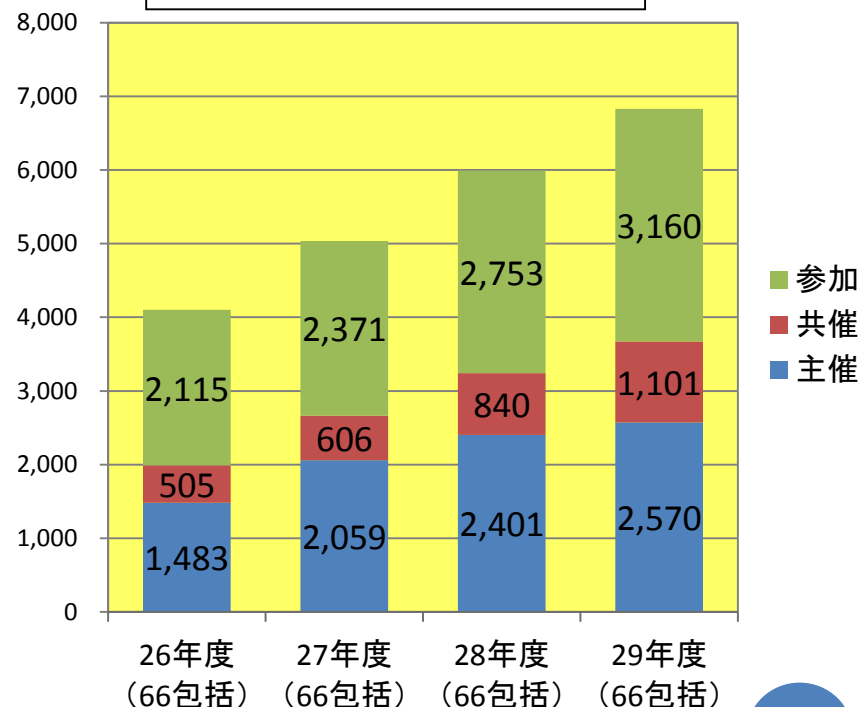
①－3会議開催・参加状況(その他NW構築・地域との関係づくり)

- ・その他NW構築の会議が12%、地域等との関係づくりに関する会議が13%増えている。

その他NW構築のための会議



地域との関係づくり



(2) 包括的・継続的ケアマネジメント

② 会議開催・参加状況についての考察

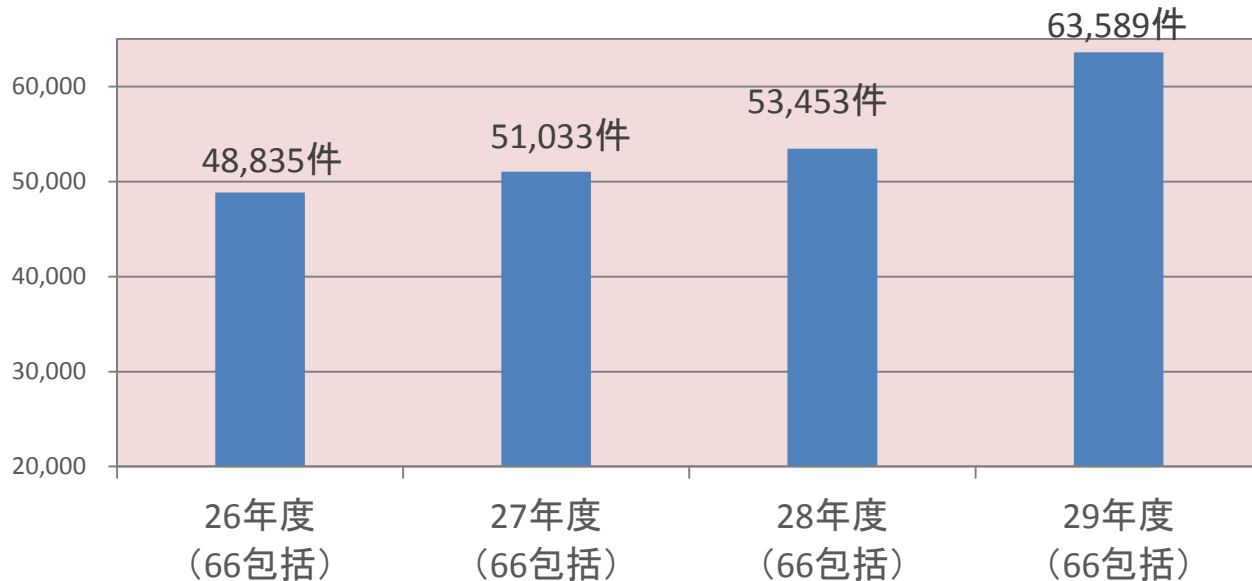
- ・他機関（見守り相談室、障がい者相談支援センター等）の主催する会議への参加が277件あり、相談機関同士の連携につながっている。
- ・認知症初期集中支援チーム及び認知症強化型包括支援センター、生活支援コーディネーターや高齢者等在宅医療・介護連携コーディネーター等地域支援事業との連携による会議も増えてきている。
- ・生活支援コーディネーター、NPO等と協働した移動困難者への取組み、地域支援4事業の連絡会から始まった介護予防の取組みも行なわれている。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント

③ 介護支援専門員への支援

- ・介護支援専門員個別相談件数は28年度に比べ18%増加している。

介護支援専門員個別相談件数(総数)

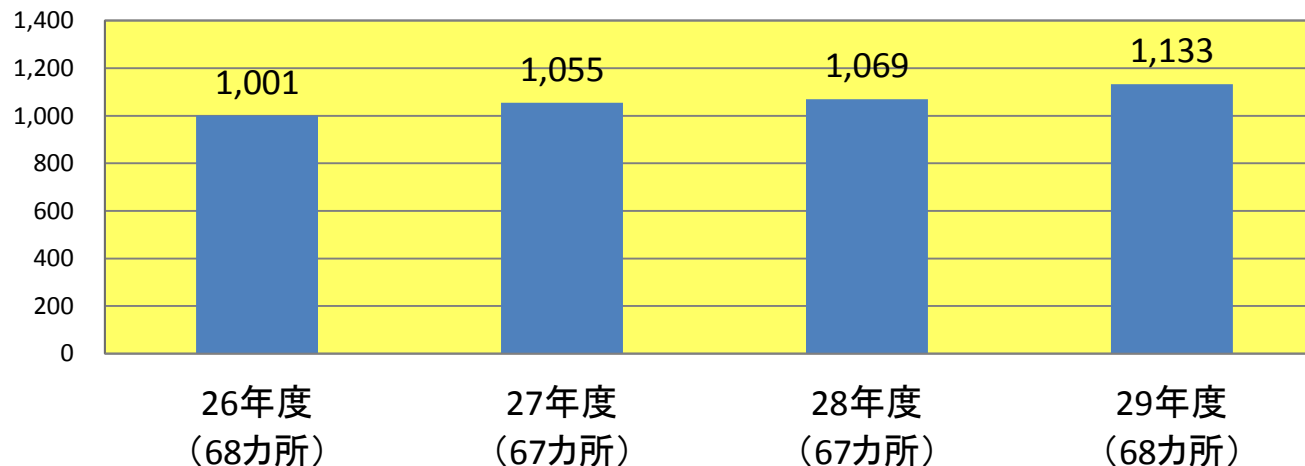


(3) 総合相談窓口(ブランチ)

① 延べ相談件数

- ・平成25年度の相談員の1人配置移行にともない、ブランチ1カ所あたりの延べ相談件数は増加し、一定の相談件数を保っている。
- ・包括に比べ、1人当たりの平均相談回数が多く、全相談件数における訪問の割合、相談相手における本人、地域関係者の割合が高い。

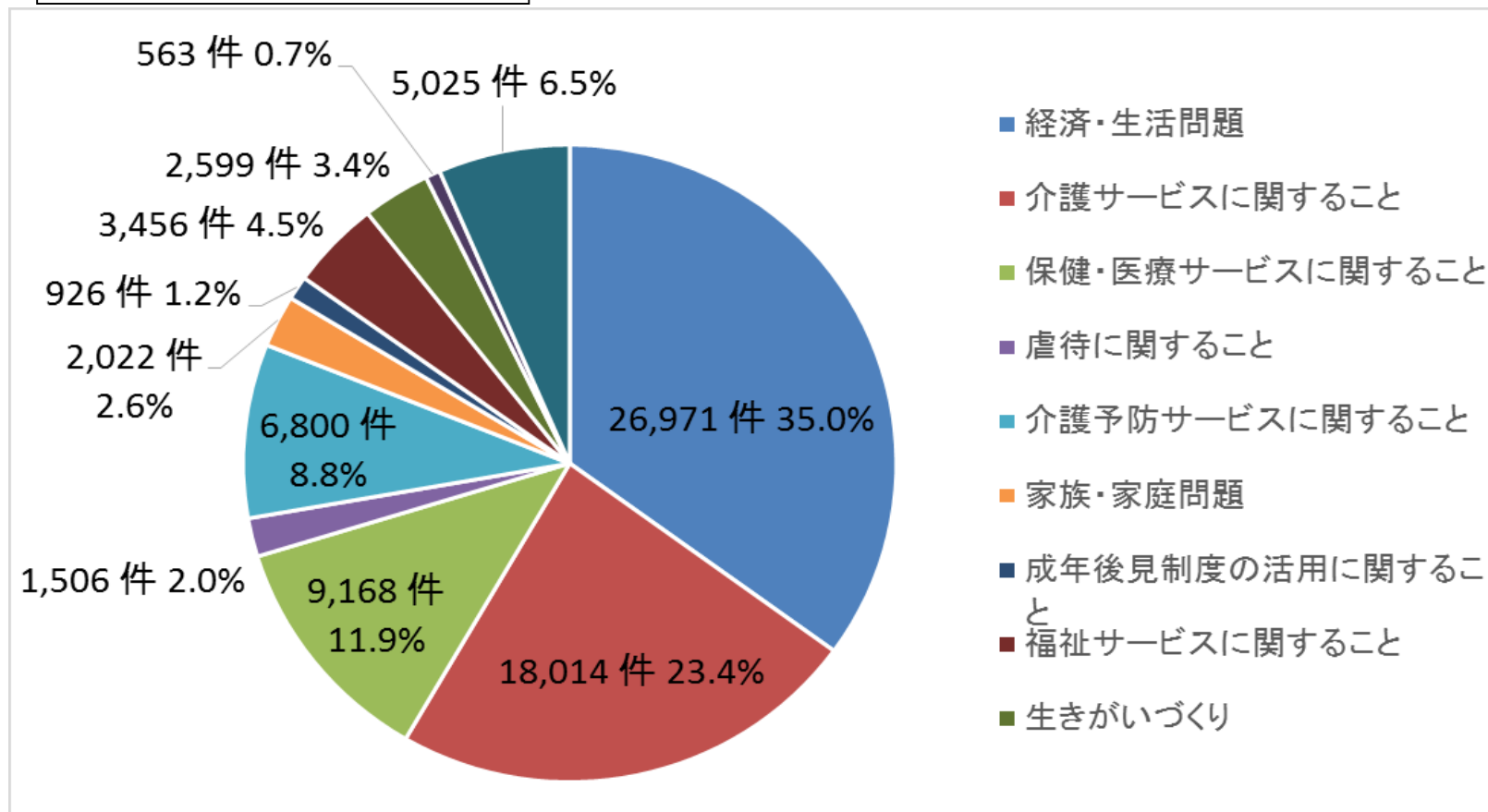
延べ相談件数(1ブランチあたり)



(3) 総合相談窓口(ブランチ)

② 総合相談内容(平成29年度)

延べ相談件数の内訳



～包括連絡調整事業における実績分析について～

市内の包括では地域の実情に合わせた様々な取組みがすすめられている。

各包括における取組みについて、訪問による聞き取りなどを行いながら実績とも交えて考察し、包括・ランチに参考としていただけるように内容をフィードバックしていく。

**今年度も更なる包括の取組み・実績の
把握に努めます。**

大阪市社会福祉協議会 地域福祉課